平成 22 年度　事務事業評価シート(平成 21 年度実施事業)

整理番号	教生図05

事務事業名	障害者サービス事業（図書館）	予算科目 会計	1 一　般　会　計
総合基本計画 まちづくりの目標(章)	4 魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	款	10 教育費
施策(節)	3 生涯学習	項	5 社会教育費
施策の方向	(3) 図書館活動の充実	目	9 図書館運営費
関連する計画等		事業	8 図書館総合運営
作成部署	教育委員会事務局生涯学習室図書館課		
連絡先	072 - 950 - 5501　内線		

事業の目的

対象（誰を・何を）
図書館利用に障害をお持ちの市民

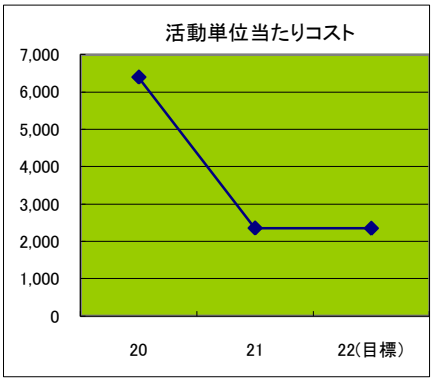
意図（どういう状態にしたいのか）
図書館サービスを提供する。

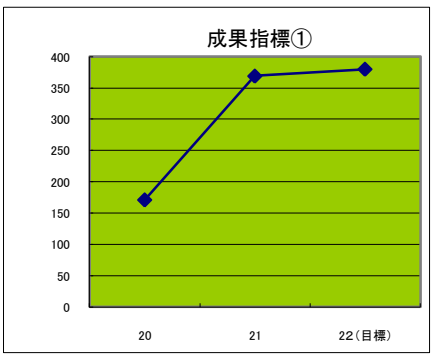
事業の内容
目の不自由な方、肢体の不自由な方々に対して、点字図書やテープ図書の貸出や対面朗読を実施したり、拡大読書機や大活字本を設置するなど多様なサービスを、ボランティアの協力をいただき実施している。

根拠法令等	図書館法
事業開始時期	☐ 昭和　☐ 平成　年開始　☑ 明確にはわからない　☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている　終了年度 平成　年度
事業開始時からの状況変化	ボランティア養成講座を毎年開催することで、ボランティアも増加し障害者の読書環境の向上がみられる。
市民や議会の要望	機材の供給
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他（　）
委託先	☐ 市外郭団体委託　名称（　）　☐ 民間委託　☐ その他　／　委託内容

区　分		20年度（実績）	21年度（実績）	22年度（見込み）
事業費【1】	（千円）			
人件費【2】	（千円）	1,095	870	870
職員数	正規職員	0.05 人	0.02 人	0.02 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)	（時間）	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	（千円）	1,095	870	870
財源内訳	国費 （千円）			
	府費 （千円）			
	市債 （千円）			
	その他 （手数料・使用料等） （千円）			
	一般財源 （千円）	1,095	870	870

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 障害者用資料貸出点数	点	171	369	370
② 対面朗読回数	回	18	18	20
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		6,404 円	2,358 円	2,351 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		9 円	7 円	7 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成20年度	平成21年度		平成22年度
①	障害者用資料貸出し冊数 (式)	冊	点字図書・録音図書がどれくらい利用されているか	目標	370	370	達成率(%)	380
				実績	171	369	99.7%	
②	対面朗読回数 (式)	回	年間に何回の対面朗読を行ったか	目標	21	19	達成率(%)	20
				実績	18	18	94.7%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	社会的弱者への読書機会を保障するため、関与が必要である。
					○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	すべての利用者に公平にサービスを提供するために、障害をお持ちの市民への業務であり妥当である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☑	☐	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	ボランティアの協力を得て、効率的にサービスを提供できている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	読書をする機会を保障し、社会参加を促す上で有効である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☑	☐	☐	テープ図書、デイジー図書、点字本等の作成や対面朗読は、すべてボランティアの協力によりサービスを行っている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☑	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	障害者用資料の貸出は、年々増加しており目標は達成している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

障害をお持ちの市民の方々に、読書の機会を保障することは必要であり、今後も広く周知させていく必要がある。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

障害をお持ちの市民が、平等に図書館サービスを受けられるよう、今後も広く事業の周知を図る。また、必要とする資料（情報）を、その人が利用できる形で提供していくため、ボランティアと協働して業務に取り組んでいく。

行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了	